

①報告書と、②法人の定款の写し ③株主（組合員）名簿（持ち株数など議決権の割合が分かるもの） ①～③すべてをご提出ください。

※報告期限は、決算月後3か月以内です。

※提出がない場合、許可の取消しや罰則規定等が適用される可能性がありますのでご注意ください。

記入例

農地所有適格法人報告書

令和 年 月 日

宮崎市農業委員会会長 殿

主たる事務所の所在地 宮崎市橋通西〇-〇-〇

名称及び代表者氏名 株式会社〇〇農園

代表取締役 宮崎 太郎

電話番号 (0985) 〇〇-△△△△

下記のとおり農地法第6条第1項の規定に基づき報告します。

記

1 法人の概要

法人の名称及び代表者の氏名	株式会社〇〇農園 代表取締役 宮崎 太郎	
主たる事務所の所在地	宮崎市橋通西〇-〇-〇	
経営面積（ha）	所有農地の有無	有 ・ 無
	田	
	畑	
採草放牧地		農事組合法人、株式会社、持分会社等、会社の形態を記入
法人形態	株式会社	

粗利益が全体の50%を越えるような主要作物を記入

農産物の加工、販売、農畜産の運搬、農業に必要な資材製造、農作業の受託など、農業に関連する事業を記入

区分	農		左記の農業に該当しない事業の内容
	生産する農畜産物	連事業等の内容	
実績	施設きゅうり、早期水稲、マンゴー	マンゴー加工販売、農作業受託	建設業、不動産業、造園業、太陽光発電事業
翌事業年度の計画	施設きゅうり、早期水稲、マンゴー	マンゴー加工販売、農作業受託	建設業、造園業、 全事業のうち、農業に関係ない事業を記入

(2) 売上高

年度	農業	左記農業に該当しない事業
報告対象年度の2年前 (実績)	23,000,000	5,000,000
報告対象年度の1年前 (実績)	24,000,000	5,000,000
報告対象年度 (実績)	25,000,000	5,000,000
翌事業年度の計画	26,000,000 (見込み)	5,000,000 (見込み)

農業の売上(農産物加工販売等の農業関連事業も含む)

農業以外の事業の売上

3 農地法第2条第3項第2号関係
構成員全ての状況

報告書の最終頁の「記載要領」を確認のうえ
記入

(1) 農業関係者（権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社、農業経営基盤強化促進法に基づく関連事業者等）

氏名又は 名称	住所又は主 たる事務 所の所在地	国籍等	在留資 格又は 特別永 住者	議決権の数		構成員が個人の場合は以下のいずれかの 状況				
				株主 総会	種類 株主 総会	農地等の 提供面積(m ²)		農業への年間従 事日数		農作業 委託の 内容
						権利の 種類	面積	直近実績	翌事業年 度の計画	
宮崎太郎	宮崎市橋通	日本		70		賃借権	4,000	300日	300日	
宮崎花子	西〇-〇-	日本		20		持ち株数		250日	250日	

株主のうち、常時（原則年間150日以上）農業に従事している方、または農地の提供者等

その法人の行う農業に必要な年間労働日数：年 550 日

(2) 農業関係者以外の者（(1)以外の者）

氏名又は 名称	住所又は主 たる事務所 の所在地	国籍等	議決権の数	
			在留資格又は 特別永住者	議決権の数
			株主総会	種類株主総会
株式会社〇〇	宮崎市□□町 □-□	日本		5
宮崎 次朗	宮崎市〇〇町 〇-〇			5

株主のうち、常時農業には従事していない（原則年間150日未満）方、出資のみの方、出資している法人

	議決権の数		議決権の割合	
	株主総会	種類株主総会	株主総会	種類株主総会
(1) 農業関係者	90		90%	
(2) 農業関係者以外の者	10		10%	
計	100		100%	

(留意事項)

構成員であることを証する書面として、組員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。なお、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法（平成14年法律第52号）第5条に規定する承認会社を構成員とする農地所有適格法人である場合には、「その構成員が承認会社であることを証する書面」及び「その構成員の株主名簿の写し」を添付してください。

4 農地法第2条第3項第3号及び第4号関係

(1) 理事、取締役又は業務を執行する社員全ての農業への従事状況

氏名	住所	国籍等	在留資格 又は特別 永住者	役職	農業への年間従 事日数		必要な農作業へ の年間従事日数	
					直近実績	翌事業年 度の計画	直近実績	翌事業年 度の計画
宮崎 太郎	宮崎市橘通西 〇-〇-〇	日本		代表取締役	300日	300日	150日	150日
宮崎 花子	宮崎市橘通西 〇-〇-〇	日本		取締役	250日	250日	200日	200日

取締役、理事等を
記入

農業従事者は従事日数を記入
※農産物の加工販売など農業関連事業
への従事も含む

「農作業」への従事日
数を記入
※関連事業への従事は
含まない

(2) 重要な使用人の農業への従事状況

氏名	住所	国籍等	在留資格 又は特別 永住者	役職	農業への年間従 事日数		必要な農作業へ の年間従事日数	
					直近実績	翌事業年 度の計画	直近実績	翌事業年 度の計画
宮崎 三郎	宮崎市橘通 西〇-〇-	日本		農場長	200日	200日	200日	200日

「重要な使用人」(事業に関して権限と責任を持つ)のうち、
「農作業」従事者を記入
※ただし、この欄は(1)の役員全員が、「農作業」に従事
する日数が年間60日未満の場合のみ記載

「農作業」への従事日
数を記入
※関連事業への従事
は含まない

(記載要領) (略)